

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 05 02	中期総合計画主要施策番号		3-13	担当課	部・課	衛生部 食品・生活衛生課	
事業名		食品衛生対策事業					内線	2658	
							E-mail	shokusei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	食品衛生監視を行い、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 食中毒や不良食品等の食品に起因する健康被害等が発生している。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 営業施設の衛生管理や食品衛生に関する意識が不十分なケースがある。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 食品衛生の監視指導を確実に行う必要がある。							
	事業内容	・広域食品衛生監視機動班及び保健所食品衛生監視員(60名)による監視指導 ・食品衛生推進員(1,100人)による食品営業関係者に対する助言、援助							
実施期間	S 22	～		根拠法令等	食品衛生法、食品衛生法に基づく営業の施設についての基準等に関する条例等				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・食品衛生監視を行い、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。 [食中毒発生件数の平成20～24年度平均を、平成14年～18年度平均(21件)より10%以上減少させる。]		・食中毒発生件数を、平成14年～18年度平均(21件)より10%以上減少させる。 ・食品衛生監視指導計画による目標監視件数(24,573件)に対し100%以上の実施率を確保する。			・食中毒発生件数は、12件となり発生を減少させることができ、H24の目標達成に向け順調に推移している。 ・監視実施件数は、26,173件で実施率106.5%を達成し、十分な指導ができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	21,387	20,593	27,833	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	19,795	19,602		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,295	304	6,383	歳出節別	・報酬:12,980 ・旅費:1,787	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	40.10	40.10	40.10	内訳等		
	概算人件費 (C)		千円	286,314	286,675	286,675	(単位:千円)		
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	306,109	306,277	314,508				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	監視指導計画に基づく監視実施件数		件	25,868	26,173	24,000			
	食品衛生推進員による助言等件数		件	137,960	125,066	130,000			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・食品衛生監視は、食品衛生法に基づき、行政が行わなければならない事務であり、県の関与を見直す余地はない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・食品衛生監視指導計画に基づく、食品衛生監視指導の完全実施(実施率100%以上)により、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。						